



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東  
 コード番号 4379 URL http://photosynth.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 元 TEL 03-6630-4585  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,384	14.3	231	202.8	234	157.5	291	88.0
2024年12月期	2,961	18.8	76	—	91	—	155	—

(注) 包括利益 2025年12月期 248百万円(—%) 2024年12月期 4百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	18.84	18.78	12.9	6.4	6.8
2024年12月期	9.98	9.93	7.6	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,871	2,484	62.0	155.32
2024年12月期	3,440	2,162	62.1	136.89

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,398百万円 2024年12月期 2,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	549	△465	24	1,664
2024年12月期	388	△213	△193	1,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,062	20.0	240	3.8	240	2.4	295	1.1	19.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名)株式会社fixU、除外 1社(社名)株式会社D分割準備会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	15,645,200株	2024年12月期	15,639,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	200,300株	2024年12月期	28,600株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	15,488,490株	2024年12月期	15,552,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,019	3.5	422	62.9	427	56.8	410	639.9
2024年12月期	2,917	12.7	259	—	272	—	55	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	26.51		26.42					
2024年12月期	3.57		3.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	3,802		2,531		66.6	163.89		
2024年12月期	3,371		2,150		63.8	137.75		

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,531百万円 2024年12月期 2,150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」をミッションに掲げ、Photosynthのクラウド型認証プラットフォームを中核に、ハードウェア・ソフトウェア・オペレーションを一体で提供する空間DX事業を展開しております。そして、物理空間の可能性をテクノロジーの力で解放し、「人手に依存しない自律型の物理空間」による様々な課題の解決を目指しております。

具体的には、Akerunブランドのクラウド型入退室管理システムをはじめとする法人向け・住宅向けのIoTサービス、施設運営を支援するBPaaS（注）「Migakun」、ならびに無人化・省人化に特化したクラウド型顧客管理・請求管理・決済システム「fixU」を組み合わせることで、オフィス、住宅、商業施設、自治体、教育機関、医療機関等、あらゆる空間の無人化・省人化を支援しております。

当社は、これらのサービスや、さらにはロボティクスやフィジカルAI等の最新テクノロジーの活用を通じて、少子高齢化や人手不足といった日本において顕著な社会課題を解決する新たな社会モデルの創出を目指すとともに、リカーリング収益の最大化を通じた持続的な事業成長を目指しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境としては、出社を前提とした働き方の再定着を背景に、企業によるオフィス環境整備に加えて、セキュリティ強化だけにとどまらない情報統制やコンプライアンスの強化に向けた投資意欲が引き続き高水準で推移しております。また、入退室管理や勤怠管理のデジタル化を通じたバックオフィスDXへの需要も堅調に推移しております。

一方で、円安の昂進や人件費の上昇を背景に、人材確保や業務効率化への対応が企業経営上の重要課題となっており、特に建設・物流・サービス業等では人手不足が顕在化し、それが要因となった人手不足倒産も増加しております。これらの環境変化は、当社が提供する無人化・省人化ソリューションへの需要を構造的に押し上げる要因となっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、Akerunを中心とした既存事業の成長に加えて、「Migakun」及び2025年10月に完全子会社化した株式会社fixUの事業拡大が進展し、当社グループ全体として継続的な事業成長を実現しております。

特に、Akerun、Migakun、fixUを組み合わせた統合型の無人化・省人化ソリューションの導入が進み、アップセル・クロスセル施策が奏功した結果、顧客獲得のためのマーケティング効率の向上、ARPUの上昇、Churn Rateの改善を実現し、現契約社数は5,702社を突破しております。

#### (i) 法人向け「Akerun入退室管理システム」

Akerun入退室管理システムは、本人認証とセキュリティ強化、物理鍵のデジタル化による管理性や利便性の向上、勤怠管理や会員管理等の外部サービスとの連携を通じた業務効率化を実現する統合ソリューションとして、新規及び追加導入が引き続き拡大しております。

主要顧客である中小規模企業に加えて、大規模企業におけるセキュリティ強化や勤怠管理を目的とした導入も進み、サービスの信頼性・拡張性・革新性が評価され企業規模を問わない幅広いユースケースでの活用が促進されております。

また、自治体・行政分野においても導入が加速しており、施設予約・決済サービス等と組み合わせた統合ソリューションの提供を通じて、行政事務の効率化や施設運営の省人化を支援しております。今後もAPI連携パートナーとの協業を通じた自治体・行政分野への共同提案を引き続き拡大する計画です。

#### (ii) 住宅向け「Akerun.Mキーレス賃貸システム」(MIWA Akerun Technologies)

住宅領域では、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」が、株式会社プレジオが展開する賃貸マンションシリーズ「プレジオ」で導入されるなど、賃貸マンションにおける標準設備としての採用や既存顧客の賃貸物件への追加導入を中心に、不動産管理会社からの需要を着実に獲得しております。

#### (iii) 「Akerunデジタル身分証/学生証」

実績あるPhotosynthの認証テクノロジーを活用したAkerunデジタル身分証は、デジタル学生証としての用途を中心に教育機関での実証実験や導入検討が進展しております。今後は、Apple社との技術提携を通じた機能開発を進め、社員証・学生証・会員証等のデジタル化による利便性や管理性の向上といった提供価値の拡大を図ってまいります。

## (iv) 施設運営BPaaS「Migakun」

Migakunは、人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズに対して、ギグワーカープラットフォームを活用した施設運営支援サービスとして、継続的に事業が拡大しております。人手不足対策及び運営効率化への貢献が評価され、商業施設を中心に導入が拡大しており、今後もホテルやオフィス等さらなるサービス提供領域や施設の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度においては、GOLFZON Japan株式会社とのパートナーシップや、大和ハウスグループの株式会社コスモスイニシアと株式会社W00Cとのシェアオフィスにおける協業を進めるなど、事業基盤の強化を加速しております。

## (v) クラウド型顧客管理・請求管理・決済システム「fixU」

fixUは、Akerun及びMigakunとの高いシナジーを活かし、コワーキングスペースやフィットネスジム等の会員制施設を中心とした導入が加速しております。今後も、特に無人化・省人化における事業ポートフォリオ同士の高いシナジーを活用し、無人化・省人化を実現する統合ソリューションを担うサービスとして導入を加速していく計画です。

これらの取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,384,833千円(前年同期比14.3%増)、営業利益は231,162千円(前年同期比202.8%増)、経常利益は234,360千円(前年同期比157.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は291,784千円(前年同期比88.0%増)となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) BPaaSとは、Business Process as a Serviceの略で、企業活動における施設管理、総務業務、清掃等の業務プロセスの一部を外部に委託するBPO (Business Process Outsourcing) にテクノロジーを活用し、サービスとして提供するビジネスモデルのことです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は3,871,701千円となり、前連結会計年度末に比べ431,360千円増加しました。これは主に、現金及び預金が108,220千円、売掛金が87,377千円、及びのれんが264,820千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は1,387,130千円となり、前連結会計年度末に比べ108,886千円増加しました。これは主に、契約負債が96,462千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,484,570千円となり、前連結会計年度末に比べ322,474千円増加しました。これは主に、自己株式の取得により49,989千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益291,784千円を計上したこと及び非支配株主持分が60,255千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ108,220千円増加し、当連結会計年度末には1,664,657千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、549,070千円(前連結会計年度は388,731千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益225,121千円、減価償却費264,147千円、売上債権の増加額82,140千円、契約負債の増加額70,977千円、未払金の増加額29,698千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、465,427千円(前連結会計年度は213,351千円の使用)となりました。これは主

に、有形固定資産の取得による支出239,975千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出220,085千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、24,577千円(前連結会計年度は193,865千円の使用)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入122,500千円、長期借入金の返済による支出48,240千円、自己株式の取得による支出49,989千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、セキュリティや厳格な入退室管理、そして施設運営の効率化への継続的なニーズに加えて、業務遂行や施設運営における無人化・省人化への旺盛な需要を背景に、Akerun、Migakun、fixUを組み合わせた統合ソリューションとしての提供価値をより一層高めるための取り組みを加速してまいります。

具体的には、当社グループの法人向け・住宅向けAkerun、Migakun、fixUにおける、顧客基盤、ユースケース、ターゲット市場における様々なシナジーを活用したアップセル/クロスセル施策をより一層加速する計画であります。さらには、クラウドカメラ/監視カメラ等のセキュリティ商材やあらゆる空間におけるホスピタリティ向上のためのサービスに加えて、M&Aを通じた事業ポートフォリオの拡充等も視野に、空間DXのための統合ソリューションの確立・提供を通じて、無人化・省人化市場におけるスタンダード企業を目指すことで、さらなる事業成長を果たしてまいります。

そして、当社グループにおける事業基盤の強化に向けた取り組みとして、引き続き各サービスの販売及び提供エリアの拡大、組織としての生産性と収益性のさらなる向上、フィジカルAIやロボティクスを含む新機能や新サービスの提供のための開発力の強化、営業パートナーとの連携強化等を通じて、さらなる提供価値の向上に継続的に取り組む計画です。

以上により、当社グループの2026年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,062百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益240百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益240百万円(前年同期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益295百万円(前年同期比1.1%増)を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,437	1,664,657
売掛金	157,273	244,651
商品及び製品	15,116	9,641
仕掛品	4,158	—
原材料及び貯蔵品	12,916	18,315
その他	123,840	124,802
貸倒引当金	△279	△97
流動資産合計	1,869,462	2,061,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,054	14,690
工具、器具及び備品	96,303	108,752
賃貸用資産	1,010,096	1,215,452
リース資産	7,110	7,110
賃貸用資産仮勘定	563,597	522,085
建設仮勘定	1,253	405
減価償却累計額	△522,319	△706,487
有形固定資産合計	1,170,096	1,162,009
無形固定資産		
ソフトウェア	142,328	98,199
のれん	—	264,820
無形固定資産合計	142,328	363,020
投資その他の資産		
投資有価証券	47,918	76,280
敷金及び保証金	86,646	89,341
破産更生債権等	6,982	2,599
繰延税金資産	115,450	116,368
その他	8,436	2,709
貸倒引当金	△6,982	△2,599
投資その他の資産合計	258,452	284,700
固定資産合計	1,570,877	1,809,730
資産合計	3,440,340	3,871,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,344	68,980
1年内返済予定の長期借入金	48,240	33,240
リース債務	1,564	1,042
未払金	99,686	131,809
未払費用	147,701	6,478
未払法人税等	6,344	140,203
契約負債	793,457	889,919
その他	64,351	54,051
流動負債合計	1,212,689	1,325,726
固定負債		
長期借入金	42,110	38,870
リース債務	1,042	—
資産除去債務	22,401	22,534
固定負債合計	65,554	61,404
負債合計	1,278,243	1,387,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,532	30,857
資本剰余金	2,665,099	2,115,857
利益剰余金	△607,612	275,804
自己株式	—	△49,989
株主資本合計	2,129,020	2,372,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,860	26,412
その他の包括利益累計額合計	7,860	26,412
新株予約権	5	161
非支配株主持分	25,211	85,467
純資産合計	2,162,096	2,484,570
負債純資産合計	3,440,340	3,871,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,961,529	3,384,833
売上原価	692,565	841,914
売上総利益	2,268,964	2,542,918
販売費及び一般管理費	2,192,627	2,311,756
営業利益	76,336	231,162
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	640	746
助成金収入	9,917	2,304
違約金収入	6,320	3,790
その他	1,880	2,617
営業外収益合計	18,758	9,460
営業外費用		
支払利息	1,928	555
譲渡制限付株式報酬償却損	1,885	2,604
支払手数料	—	499
支払補償費	—	1,848
その他	265	754
営業外費用合計	4,078	6,262
経常利益	91,016	234,360
特別損失		
固定資産除却損	50,838	9,239
減損損失	153,125	—
特別損失合計	203,963	9,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,947	225,121
法人税、住民税及び事業税	6,634	6,309
法人税等調整額	△119,607	△10,728
法人税等合計	△112,973	△4,418
当期純利益	26	229,540
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△155,218	△62,244
親会社株主に帰属する当期純利益	155,244	291,784

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	26	229,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,733	18,552
その他の包括利益合計	4,733	18,552
包括利益	4,759	248,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,978	310,336
非支配株主に係る包括利益	△155,218	△62,244

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,387	2,650,953	△762,857	1,945,484	3,126	3,126	95	180,430	2,129,137
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,469	7,469		14,939					14,939
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	6,675	6,675		13,351					13,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,244	155,244					155,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,733	4,733	△90	△155,218	△150,576
当期変動額合計	14,145	14,145	155,244	183,535	4,733	4,733	△90	△155,218	32,959
当期末残高	71,532	2,665,099	△607,612	2,129,020	7,860	7,860	5	25,211	2,162,096

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,532	2,665,099	△607,612	—	2,129,020	7,860	7,860	5	25,211	2,162,096
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	857	857			1,715					1,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			291,784		291,784					291,784
減資	△41,532	41,532			—					—
欠損填補		△591,632	591,632		—					—
自己株式の取得				△49,989	△49,989					△49,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						18,552	18,552	156	60,255	78,963
当期変動額合計	△40,675	△549,241	883,416	△49,989	243,510	18,552	18,552	156	60,255	322,474
当期末残高	30,857	2,115,857	275,804	△49,989	2,372,530	26,412	26,412	161	85,467	2,484,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,947	225,121
減価償却費	270,796	264,147
減損損失	153,125	—
のれん償却額	—	6,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,487	△4,600
受取利息及び受取配当金	△640	△748
支払利息	1,928	555
固定資産除却損	50,838	9,239
売上債権の増減額(△は増加)	19,787	△82,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,270	4,233
仕入債務の増減額(△は減少)	8,605	17,636
契約負債の増減額(△は減少)	102,199	70,977
未払金の増減額(△は減少)	10,918	29,698
未払費用の増減額(△は減少)	△46,778	△10,126
その他	△46,953	24,434
小計	396,121	555,218
利息及び配当金の受取額	640	748
利息の支払額	△1,870	△566
法人税等の支払額	△6,160	△6,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,731	549,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△178,845	△239,975
無形固定資産の取得による支出	△32,111	△3,911
敷金及び保証金の差入による支出	△4,571	△1,495
敷金及び保証金の返還による収入	2,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△220,085
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,351	△465,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△207,240	△48,240
株式の発行による収入	14,939	1,715
自己株式の取得による支出	—	△49,989
非支配株主からの払込みによる収入	—	122,500
その他	△1,564	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,865	24,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,485	108,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,922	1,556,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,556,437	1,664,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	136円89銭	155円32銭
1株当たり当期純利益	9円98銭	18円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円93銭	18円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,162,096	2,484,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,216	85,628
(うち新株予約権(千円))	5	161
(うち非支配株主持分(千円))	25,211	85,467
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,136,880	2,398,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,610,600	15,444,900

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,244	291,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,244	291,784
普通株式の期中平均株式数(株)	15,552,633	15,488,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,089	50,590
(うち新株予約権(株))	(82,089)	(50,590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。